

巻頭言

オンゴーイングの災禍と学術研究

わが国で新型コロナ・ウイルスへの感染が確認されてから、早3年が経過しようとしている。いまだ感染拡大の波は繰り返されているが、行動制限は無くなり、水際対策も緩和された。経済活動に対する制約は、コロナ以前の状態に戻りつつある。コロナ禍において実施されてきたさまざまな特例措置は終了や縮小の方向にあり、そのことで困窮者があらためて顕在化する恐れもある。いずれにせよ、コロナ後の体制への移行が、ようやく本格化しようとしていることは間違いない。だが、コロナ後の制度のあり方を考えるにあたっては、コロナ禍において何が起きていたのか正確に検証することから始める必要がある。

コロナ禍ほどわが国の社会制度の潜在的な綻びを突いたものは無かったとは、しばしば指摘されることだ。たしかに、コロナ禍は、医療供給体制や困窮者支援のあり方に大きな課題を投げかけた。また、コロナ禍は、人びとや企業の行動にも変化をもたらした。コロナ禍による人びとの行動変容を把握し、コロナ後の世界がコロナ前の世界とは異なっている可能性を認識しなければ、今後の制度のあり方も考えられないだろう。

それと同時に、コロナ禍は、研究と政策との関係のあり方に対しても問題を提起したのではないだろうか。本誌が主に対象とするような学問分野が想定するタイムフレームは、社会保障政策が決定されるプロセスのタイムフレームに比べて長く、学術研究の知見が実際の政策に反映されにくいと言われて来た。だが、コロナ禍におけるアカデミズムの反応は、異例とも思えるほど早かったと感じる。

一例に過ぎないが、経済学の分野で言えば、2020年の前半中にはコロナの感染拡大の影響に関する分析が現れ始め、それらが学術ジャーナルにも掲載された。日本経済学会を始めとする各種の組織や機関でも、コロナに関する研究を集約するサイトが早い時期に設けられる等した。もちろん、その背景には、コロナの社会への影響に関する各種の調査が迅速に行われたことに加え、スマホによる位置情報等の非伝統的データも利用されることで、短いタイムラグで研究を行える環境が整えられていたこともある。こうして、コロナの感染拡大やそれらに対する各種の施策が社会経済に及

ばす影響に関するエビデンスは、コロナ禍と同時進行で急速に蓄積されて行ったのである。

それでは、それらのエビデンスが十分に政策決定に活かされたかと言えば、そこには議論の余地があるだろう。エビデンスが政策決定に結びついていないことの弊害は、コロナ禍における各種施策の「出口戦略」がなかなか示されなかったことに顕著に表れているように思える。だが、このことは、「エビデンスが示されているにもかかわらず、政治や行政がそれを活かす力が無かった」という話に単純化させてはならない問題だ。

政策決定は、常に国民に対する説明責任のプレッシャーに晒されている。そのために保守的に（あるいは逆に人目を引くように）振れがちな政策決定を、エビデンスによって適切な方向にどう導くかということは今後の一つの課題だろう。政治や行政が説明責任を果たせるような^{じなら}地均しをするのも、アカデミズムの一つの役割かもしれない。結局、コロナ禍によって、アカデミズムの側も多大な気付きを得たと言えるのではないだろうか。

経験したことの無いショックが進行する中でエビデンス自体が刻一刻と更新される状況では、研究者にも「走りながら考える」姿勢が求められる。一方で、本特集に掲載された分析のように、少し時間を置いたタイミングで掘り下げたエビデンスを提示することも、学術研究として不可欠と思われる。医療供給体制を論じた本特集の増原・細谷論文が示唆するように、非日常において必要となる政策は、平時にこそ十分に練っておかなければならない。同じように、学術研究にとっては、平時におけるエビデンスの再整理こそが重要なかもしれない。

本特集では、医療提供体制・介護サービスから、非正規雇用の女性、メンタルヘルス、子ども達の学校生活や住宅確保給付金・緊急小口資金の特例貸付と幅広いトピックについて、第一人者による論考が寄せられており、コロナの影響に関して深い知見が得られている。これほどまでに国民全体が巻き込まれ、専門家の意見もクローズアップされていたにもかかわらず、政策決定における肝心な「当事者」の不在を指摘するものもあり（高久・王論文）、筆者が専門とする労働分野にも通じるものを感じた。これらの分析が、今後の議論の土台となる必要がある。

尚、本特集の刊行と機を同じくして、『人口問題研究』でもコロナの特集が組まれるということなので、マクロの観点からのコロナの人口への影響はそちらをご覧頂きたい。

酒 井 正

（さかい・ただし 法政大学経済学部教授）